



平成 15 年 2 月 13 日

各 位

## 平成 15 年 3 月期 第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社 W O W O W  
(東証マザーズ コード番号 4839)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目 5 番 8 号

代表者 代表取締役会長兼社長 佐久間 昇二

問合せ先 取締役経理局長 古谷 正人

T E L ( 0 3 ) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

### 1. 業 績

( 1 ) 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 14 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 15 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	48,500	47,665	1.7	65,343
営業利益	2,191	2,741	-	2,050
経常利益	2,480	2,313	-	1,945
当期純利益	2,664	1,993	-	2,141
総資産	53,257	44,869	15.7	49,550
株主資本	3,747	6,074	62.1	4,289

( 2 ) 業務サービス別営業収益

	平成 14 年 3 月期第 3 四半期		平成 15 年 3 月期第 3 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有料放送収入	46,693	96.3	45,454	95.4	2.7	62,406	95.5
加入料収入	859	1.8	519	1.1	39.5	1,052	1.6
視聴料収入	45,834	94.5	44,934	94.3	2.0	61,354	93.9
広告放送収入	465	0.9	203	0.4	56.3	646	1.0
その他の収入	1,340	2.8	2,007	4.2	49.7	2,289	3.5
合計	48,500	100.0	47,665	100.0	1.7	65,343	100.0

## 2. 業績等の概要（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

当四半期のわが国経済は、個人消費の低迷、高水準の失業率、企業収益の悪化など、依然厳しい状況が続いており、当社グループをとりまく事業環境も厳しいものとなりました。

このような状況下、当四半期の加入推進は、前期に引き続き、「デジタルWOWOW無料体験キャンペーン」等を継続して実施し、プラズマディスプレイ（PDP）などのデジタル放送受信機の需要拡大に合わせて、デジタルWOWOWの加入推進を中心に諸販売施策を展開いたしました。期待どおりの加入獲得にはいたりませんでした。

一方、解約につきましては、電話での解約受付開始に伴う一時的な解約急増が発生した6月までに比べ、7月以降逡減しており従来の水準に戻りました。しかし、多チャンネル化による競合の激化や低迷する経済環境が個人消費にも影響し、依然として厳しい状況が続いております。

しかし、10ヶ月続いていた正味加入者数純減が12月には純増に転じたことは、今後の大きな励みとなりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は159,774名（前年同期比50.6%減、内BSデジタル加入46,496名）解約者数は294,742名（同6.6%増、内デジタル13,902名）で、結果、差引正味加入者数は134,968名となり、累計正味加入者数は2,532,446名で前年比6.1%減となりました。

収支状況につきましては、営業政策の見直しによる加入獲得コスト削減をはじめ、諸々の費用を見直しました。当四半期における連結の営業収益は476億6千5百万円（前年同期比1.7%減）営業費用が449億2千4百万円（同11.4%減）となりました。その結果、営業利益27億4千1百万円（前年同期に対し、49億3千3百万円増）経常利益23億1千3百万円（同47億9千3百万円増）当期純利益19億9千3百万円（同46億5千8百万円増）となりました。

こうした厳しい事業状況を打破すべく、2002年11月21日に会長の佐久間昇二が一年半ぶりに社長を兼務することとなり（吉岡義朗は代表取締役副会長に就任）、加入者数減少傾向に歯止めをかけ、営業力強化へ向け再び陣頭に立つことといたしました。

番組編成では、4月にスタートした「旬感編成」というコンセプトを継続しております。

スポーツでは、FIFAワールドカップで注目を集めた各国のスター選手達がしのぎを削る「UEFAチャンピオンズリーグ」を始め、数々のサッカー番組の放送に加えて、新感覚のサッカー情報番組「ジョン・カピラのフットボールPLUS」をスタートいたしました。また、既に毎週日曜日に独占放送し好評を博しております「ドイツサッカーブンデスリーガ」は、日本のエースストライカー高原直泰選手がハンブルガーSVに移籍したことにより、土曜日に放送枠を新設。高原選手の出場予定全試合を生中継を含め独占放送することを決定しました。

不朽のアニメ「巨人の星」を[特別篇]猛虎 花形満と題し、多数の新作書き下ろし映像を加えた再編集版をお届けし、その新しい発想と、関西を中心に展開したプロモーションも注目を集めました。

音楽では、小柳ゆき、福山雅治、ポルノグラフィティ、Gack t、桑田佳祐といった人気絶頂のアーティストのライブを生中継を中心に放送いたしました。

映画では恒例の「ディズニーマン」(11月)で「トイ・ストーリー2」「ムーラン」を放送。また、「パールハーバー」「ハムナプトラ2/黄金のピラミッド」といった大ヒット作をはじめ、12月15日にはシリーズ最新作「PLANET OF THE APES/猿の惑星」のほか、「猿の惑星」シリーズ全5作品を一挙

放送いたしました。さらに、12月から1月にかけて、伝説の大スター石原裕次郎の出演作を史上初のハイビジョンで放送いたしました。

データ放送では、11月30日から791chでBSデジタル受信機から“お試し視聴”や“加入申し込み”がその場で簡単にできる「プロモチャンネル」をスタートいたしました。

### 3. 当期の見通し（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

第4四半期からは当社グループの持てる力を最優先で加入獲得に集中させる取り組みを行ってまいります。3月1日、「新生WOWOW」として諸々の販促策を打ち出し、5月末日まで加入獲得キャンペーンを積極的に展開してまいります。また、その前段階の活動も着実に進行中です。

“プロデュース.WOWOW”というメッセージワードでブランド新生計画を立ち上げました。これは、更なるお客様の期待に応えるために、当社独自で新しい価値をプロデュースし、お客様に提供していくものです。そのための方針として、デジタルハイビジョンに一番ふさわしいテレビ局はWOWOWであることを大事にする番組をいかに多くのお客様に広く知ってもらうかの活動に注力するアナログ視聴者とデジタル視聴者の年齢層の違いを考慮し、双方にバランスよく受け入れられる編成やプロモーションの方法を考える、ということを中心に掲げました。

そのことを受け、3月1日からの営業キャンペーンと連動した形で、デジタルハイビジョン・5.1chサラウンドステレオ放送の強化を行い、デジタルハイビジョンテレビに最も合う高画質・高音質の作品を充実させてまいります。また、オリジナルドラマ・プロジェクト“ドラマW”を立ち上げ、その第1弾として芥川賞作家、川上弘美のベストセラー「センセイの鞆」を2月に、小泉今日子・柄本明主演、久世光彦監督という豪華メンバーで放送。第2弾は堤幸彦監督のコメディサスペンス「ご近所探偵 TOMOE」を3月にお届けします。さらに、シニア世代に向けた名作邦画などをハイビジョンで定期的にお届けする番組を充実させます。そして、お客様が分かり易いように曜日ごと、時間ごとに特徴を打ち出す枠を新設するなど、4月に番組編成も変えてまいります。

具体的な番組編成では、世界のエンターテインメントの2大アワードである「グラミー賞2003」「第75回アカデミー賞」の生中継や、「ジュラシック・パーク」「A.I.」「ロード・オブ・ザ・リング」などの大ヒット作品が続々と登場します。さらに、12年前にWOWOWが大ブームを作った、あの傑作TVシリーズ「ツイン・ピークス」一挙放送や、22本の新作・傑作アニメを放送する「WOWOWアニメフェア」など、オリジナル企画を強化してまいります。

また、ブロードバンド配信の更なる充実やサーバー型放送、携帯電話サービスとの協業の検討など新しい価値創造へ、グループ挙げて積極的に取り組んでまいります。

これらの施策を無駄且つ無理なく推進して行くため、従来からの業務の進め方、時間・費用等のかけ方を今一度再検討するプロジェクト・チームを組織し、経費の徹底合理化に努め、加入者獲得に全力を注ぎ込んでまいります。

以上により、平成15年3月期の連結業績見通しにつきましては、251万名の期末累計正味加入者数を予定しており、平成14年11月21日に発表しました業績予想に対し、4万名減少することなどにより、営業収益が4億円減少すると見込んでおります。また、第4四半期には加入獲得を目的とした営業諸費用、番組費の強化をはかってまいりますので、経常利益および当期純利益につきましては前回の業績予想に変更はございません。

平成15年3月期業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期純利益
通 期	62,800	720	350

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成14年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成13年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,185		7,313		7,624	
2. 売掛金	1,745		1,590		1,642	
3. 番組勘定	14,003		17,776		15,209	
4. 貯蔵品	640		327		391	
5. その他	661		1,926		1,586	
貸倒引当金	80		75		74	
流動資産合計	24,155	53.8	28,859	54.2	26,378	53.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	3,005		3,591		3,444	
(2) 建物及び構築物	2,588		2,746		2,714	
(3) 機械及び装置	638		774		759	
(4) その他	144		99		195	
有形固定資産合計	6,377	14.2	7,211	13.6	7,114	14.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,008		5,008	
(2) ソフトウェア	1,742		2,134		2,263	
(3) その他	318		703		634	
無形固定資産合計	7,072	15.8	7,846	14.7	7,906	16.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,440		8,433		7,301	
(2) その他	846		1,011		905	
貸倒引当金	22		104		55	
投資その他の資産合計	7,264	16.2	9,340	17.5	8,151	16.5
固定資産合計	20,714	46.2	24,398	45.8	23,172	46.8
資産合計	44,869	100.0	53,257	100.0	49,550	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成14年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成13年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	8,542		13,570		9,645	
2. 短期借入金	5,175		6,440		6,192	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,422		2,120		1,919	
4. 未払費用	3,071		2,708		3,291	
5. 前受収益	13,593		15,672		15,296	
6. 賞与引当金	220		190		402	
7. その他	1,891		2,714		2,946	
流動負債合計	33,919	75.6	43,417	81.5	39,694	80.1
固定負債						
1. 長期借入金	1,050		1,827		1,370	
2. 長期未払金	2,486		3,040		2,945	
3. 退職給付引当金	652		564		584	
4. 役員退職慰労引当金	204		165		178	
5. その他	298		494		486	
固定負債合計	4,691	10.5	6,092	11.5	5,566	11.2
負債合計	38,610	86.1	49,509	93.0	45,261	91.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	184	0.4	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	11,381	21.4	11,381	23.0
資本準備金	-	-	10,956	20.6	10,956	22.1
欠損金	-	-	18,662	35.1	18,138	36.6
その他有価証券評価差額金	-	-	72	0.1	90	0.2
資本合計	-	-	3,747	7.0	4,289	8.7
資本金	11,381	25.3	-	-	-	-
資本剰余金	10,956	24.4	-	-	-	-
利益剰余金	16,303	36.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	40	0.1	-	-	-	-
資本合計	6,074	13.5	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	44,869	100.0	53,257	100.0	49,550	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	47,665	100.0	48,500	100.0	65,343	100.0
営業費用						
1. 事業費	27,396	57.4	30,183	62.2	40,655	62.2
2. 販売費及び一般管理費	17,527	36.8	20,508	42.3	26,738	40.9
営業費用合計	44,924	94.2	50,692	104.5	67,393	103.1
営業利益又は損失( )	2,741	5.8	2,191	4.5	2,050	3.1
営業外収益						
1. 受取利息	36		60		87	
2. 為替差益	203		-		390	
3. その他	47		24		28	
営業外収益合計	287	0.6	84	0.2	507	0.7
営業外費用						
1. 支払利息	128		215		264	
2. 為替差損	-		49		-	
3. 持分法による投資損失	548		-		-	
4. 新株発行費	-		57		57	
5. その他	38		49		80	
営業外費用合計	714	1.5	372	0.8	401	0.6
経常利益又は損失( )	2,313	4.9	2,480	5.1	1,945	3.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	53		-		-	
2. 持分変動損益	18		-		-	
特別利益合計	71	0.1	-	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産除却損	101		186		186	
2. 投資有価証券評価損	59		-		-	
3. 関係会社株式評価損	116		-		-	
特別損失合計	278	0.6	186	0.4	186	0.3
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失( )	2,106	4.4	2,666	5.5	2,131	3.3
法人税、住民税及び事業税	187	0.4	9	0.0	29	0.0
法人税等調整額	77	0.2	11	0.0	20	0.0
少数株主利益	3	0.0	-	-	-	-
四半期(当期)純利益又は 純損失( )	1,993	4.2	2,664	5.5	2,141	3.3

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		15,997		15,997
四半期(当期)純損失		-		2,664		2,141
欠損金四半期末(期末)残高		-		18,662		18,138
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		-		-
資本剰余金四半期末残高		10,956		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		18,138		-		-
利益剰余金増加高						
四半期純利益	1,993	1,993	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
新規持分法適用による 利益剰余金減少高	158	158	-	-	-	-
利益剰余金四半期末残高		16,303		-		-

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益 又は純損失( )	2,106	2,666	2,131
2. 減価償却費	1,853	1,773	2,383
3. 貸倒引当金の増加額	6	110	60
4. 賞与引当金の減少額	181	236	24
5. 退職給付引当金の増加額	67	90	111
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額( )	26	60	47
7. 受取利息及び受取配当金	36	60	88
8. 支払利息	128	215	264
9. 為替差損益(差益: )	393	297	655
10. 持分法による投資損益	548	-	-
11. 持分変動損益	18	-	-
12. 固定資産除却損	101	186	186
13. 投資有価証券評価損	59	-	-
14. 関係会社株式評価損	116	-	-
15. 売上債権の増加額	1,806	1,404	1,779
16. たな卸資産の増加額( )又は減少額	955	2,029	474
17. 仕入債務の減少額( )	1,102	863	3,061
18. 未払消費税等の増加額又は減少額( )	32	489	690
19. その他資産の減少額	284	67	3
20. その他負債の減少額	196	1,065	333
小計	3,274	4,022	3,948
21. 利息及び配当金の受取額	36	60	88
22. 利息の支払額	111	170	220
23. 法人税等の支払額	38	26	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,161	4,159	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	9	1,408	2,289
2. 定期預金の払戻による収入	826	-	-
3. 有形固定資産の取得による支出	228	224	238
4. 無形固定資産の取得による支出	268	1,320	1,403
5. 投資有価証券の取得による支出	108	3,847	4,191
6. 投資有価証券の売却による収入	-	69	1,557
7. その他	63	43	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	6,774	6,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	905	724	967
2. 短期借入による収入	1,748	522	1,222
3. 短期借入金返済による支出	2,765	7,727	8,674
4. 長期借入による収入	646	-	-
5. 長期借入金返済による支出	1,462	1,497	2,155
6. 株式の発行による収入	-	18,124	18,124
7. 少数株主への株式の発行による収入	199	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,539	8,697	7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	205	492
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	634	2,031	2,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,173	7,844	7,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,807	5,812	5,173

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)及び(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	同左	同左
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワンの2社であります。 なお、上記2社については、重要性が増加したため当四半期連結会計期間から持分法を適用しております。	該当事項はございません。	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当四半期連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一してしております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が252百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。 貯蔵品は、先入先出法にもとづく原価法によっております。	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。	同左
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法			
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 10～20年	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、第3四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく第3四半期末要支給額を計上しております。	当社は役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく第3四半期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

	当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 追加情報

当第3四半期連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当第3四半期連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(四半期連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当第3四半期連結会計期間から四半期連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当第3四半期連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金四半期末残高」は「利益剰余金四半期末残高」として表示しております。</p> <p>また、四半期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	—	—

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 平成14年12月31日現在	前第3四半期連結会計期間末 平成13年12月31日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,215	百万円 8,430	百万円 8,712
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,213 機械及び装置 88 定期預金 1,377 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,365 機械及び装置 91 定期預金 1,500 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,312 機械及び装置 91 定期預金 1,518 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 4,876 1年以内返済予定の長期借入金 1,222 長期借入金 850	短期借入金 6,235 1年以内返済予定の長期借入金 1,520 長期借入金 1,427	短期借入金 5,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,841	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,647	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 5,270

## (四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
	広告宣伝費 3,293 代理店手数料 4,661 人件費 2,848 賞与引当金繰入額 74 退職給付費用 153 役員退職慰労引当 49 金繰入額 貸倒引当金繰入額 41	販売促進費 2,743 広告宣伝費 2,790 代理店手数料 5,835 人件費 2,905 賞与引当金繰入額 107 退職給付費用 113 役員退職慰労引当 38 金繰入額 貸倒引当金繰入額 146	販売促進費 3,427 広告宣伝費 3,302 代理店手数料 8,040 人件費 3,827 賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 137 役員退職慰労引当 53 金繰入額 貸倒引当金繰入額 139
2. 固定資産除却損の内訳	百万円	百万円	百万円
	建物及び構築物 0 機械及び装置 33 工具器具備品 3 放送衛星撤去費用 65 計 101	機械及び装置 177 工具器具備品 6 建物及び構築物 1 計 186	建物及び構築物 1 機械及び装置 177 工具器具備品 6 計 186

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月 31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高と四半期 連結貸借対照表(連結貸借 対照表)に掲記されている 科目の金額との関係	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金 勘定 7,185	現金及び預金 勘定 7,313	現金及び預金 勘定 7,624
	担保に供して いる定期預金 1,377	容易に換金可 能ではない定 期預金 1,500	容易に換金可 能ではない定 期預金 2,451
	現金及び 現金同等物 5,807	現金及び 現金同等物 5,812	現金及び 現金同等物 5,173

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	四半期末残高相当額	四半期末残高相当額	期末残高相当額
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
	7,838	6,231	6,231
	2,238	1,165	1,418
	5,600	5,065	4,812
	有形固定資産	有形固定資産	工具器具備品
	1,100	1,025	1,065
644	419	469	
456	605	596	
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	
546	521	535	
219	109	136	
326	412	398	
合計	合計	合計	
9,485	7,778	7,832	
3,102	1,694	2,024	
6,383	6,083	5,807	
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1年以内	1年以内	
1,584	1,289	1,310	
1年超	1年超	1年超	
5,087	5,027	4,747	
合計	合計	合計	
6,672	6,316	6,058	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
1,258	1,168	1,562	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
1,077	1,001	1,340	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
217	241	316	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内	1年以内	1年以内	1年以内
7	10	9	9
1年超	1年超	1年超	1年超
7	11	9	9
合計	合計	合計	合計
15	21	18	18

## (有価証券関係)

当四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	231	69
合 計	162	231	69

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,048
合 計	6,208

前四半期連結会計期間(平成13年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	131	270	139
債 券 その他	1,507	1,493	14
合 計	1,638	1,763	124

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,063
子会社株式及び関連会社株式	5,606
合 計	6,669

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	318	156
合 計	162	318	156

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,376
子会社株式及び関連会社株式	5,606
合 計	6,982

## (デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額	60,670.45円	37,432.97円	42,841.46円
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失( )	19,912.14円	26,929.05円	21,576.52円
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
四半期純利益(百万円)	1,993	-	-
普通株式に係る四半期 純利益(百万円)	1,993	-	-
普通株式の期中平均株式 数(株)	100,122	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。



平成 15 年 2 月 13 日

各 位

## 平成 1 5 年 3 月 期 第 3 四 半 期 業 績 状 況

上場会社名 株式会社 W O W O W  
 (東証マザーズ コード番号 4 8 3 9 )  
 (URL <http://www.wowow.co.jp/>)  
 本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目 5 番 8 号  
 代 表 者 代表取締役会長兼社長 佐久間 昇二  
 問 合 せ 先 取締役経理局長 古谷 正人  
 T E L ( 0 3 ) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

### 1. 業 績

( 1 ) 平成 15 年 3 月 期 第 3 四 半 期 の 業 績 ( 平 成 14 年 4 月 1 日 ~ 平 成 14 年 12 月 31 日 )

( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 14 年 3 月 期 第 3 四 半 期 ( 前 年 同 期 )	平成 15 年 3 月 期 第 3 四 半 期 ( 当 四 半 期 )	対 前 年 増 減 率	前 期 ( 通 期 )
	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	48,043	46,920	2.3	64,570
営 業 利 益	1,283	2,587	-	989
経 常 利 益	1,695	2,681	-	1,412
当 期 純 利 益	2,403	2,237	-	2,123
総 資 産	50,085	43,947	12.3	47,965
株 主 資 本	4,335	6,820	57.3	4,633

( 2 ) 業 務 サ ー ビ ス 別 営 業 収 益

	平成 14 年 3 月 期 第 3 四 半 期		平成 15 年 3 月 期 第 3 四 半 期		対 前 年 増 減 率	前 期 ( 通 期 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有 料 放 送 収 入	46,731	97.2	45,455	96.9	2.7	62,443	96.7
加 入 料 収 入	880	1.8	520	1.1	40.9	1,073	1.7
視 聴 料 収 入	45,850	95.4	44,934	95.8	2.0	61,370	95.0
広 告 放 送 収 入	465	1.0	203	0.4	56.3	646	1.0
そ の 他 の 収 入	846	1.8	1,262	2.7	49.1	1,479	2.3
合 計	48,043	100.0	46,920	100.0	2.3	64,570	100.0

## 2. 業績等の概要（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

当四半期のわが国経済は、個人消費の低迷、高水準の失業率、企業収益の悪化など、依然厳しい状況が続いており、当社グループをとりまく事業環境も厳しいものとなりました。

このような状況下、当四半期の加入推進は、前期に引き続き、「デジタルWOWOW無料体験キャンペーン」等を継続して実施し、プラズマディスプレイ（PDP）などのデジタル放送受信機の需要拡大に合わせて、デジタルWOWOWの加入推進を中心に諸販売施策を展開いたしました。期待どおりの加入獲得にはいたりませんでした。

一方、解約につきましては、電話での解約受付開始に伴う一時的な解約急増が発生した6月までに比べ、7月以降逡減しており従来の水準に戻りました。しかし、多チャンネル化による競合の激化や低迷する経済環境が個人消費にも影響し、依然として厳しい状況が続いております。

しかし、10ヶ月続いていた正味加入者数純減が12月には純増に転じたことは、今後の大きな励みとなりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は159,774名（前年同期比50.6%減、内BSデジタル加入46,496名）解約者数は294,742名（同6.6%増、内デジタル13,902名）で、結果、差引正味加入者数は134,968名となり、累計正味加入者数は2,532,446名で前年比6.1%減となりました。

収支状況につきましては、営業政策の見直しによる加入獲得コスト削減をはじめ、諸々の費用を見直しました。当四半期における営業収益は469億2千万円（前年同期比2.3%減）、営業費用が443億3千3百万円（同10.1%減）となりました。その結果、営業利益25億8千7百万円（前年同期に対し、38億7千万円増）、経常利益26億8千1百万円（同43億7千6百万円増）、当期純利益22億3千7百万円（同46億4千万円増）となりました。

こうした厳しい事業状況を打破すべく、2002年11月21日に会長の佐久間昇二が一年半ぶりに社長を兼務することとなり（吉岡義朗は代表取締役副会長に就任）、加入者数減少傾向に歯止めをかけ、営業力強化へ向け再び陣頭に立つことといたしました。

番組編成では、4月にスタートした「旬感編成」というコンセプトを継続しております。

スポーツでは、FIFAワールドカップで注目を集めた各国のスター選手達がしのぎを削る「UEFAチャンピオンズリーグ」を始め、数々のサッカー番組の放送に加えて、新感覚のサッカー情報番組「ジョン・カピラのフットボール PLUS」をスタートいたしました。また、既に毎週日曜日に独占放送し好評を博しております「ドイツサッカー ブンデスリーガ」は、日本のエースストライカー高原直泰選手がハンブルガーSVに移籍したことにより、土曜日に放送枠を新設。高原選手の出場予定全試合を生中継を含め独占放送することを決定しました。

不朽のアニメ「巨人の星」を[特別篇]猛虎 花形満と題し、多数の新作書き下ろし映像を加えた再編集版をお届けし、その新しい発想と、関西を中心に展開したプロモーションも注目を集めました。

音楽では、小柳ゆき、福山雅治、ポルノグラフィティ、Gack t、桑田佳祐といった人気絶頂のアーティストのライブを生中継を中心に放送いたしました。

映画では恒例の「ディズニーマン」(11月)で「トイ・ストーリー2」「ムーラン」を放送。また、「パールハーバー」「ハムナプトラ2/黄金のピラミッド」といった大ヒット作をはじめ、12月15日には

シリーズ最新作「PLANET OF THE APES / 猿の惑星」のほか、「猿の惑星」シリーズ全5作品を一挙放送いたしました。さらに、12月から1月にかけて、伝説の大スター石原裕次郎の出演作を史上初のハイビジョンで放送いたしました。

データ放送では、11月30日から791chでBSデジタル受信機から“お試し視聴”や“加入申し込み”がその場で簡単にできる「プロモチャンネル」をスタートいたしました。

### 3. 当期の見通し（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

第4四半期からは当社の持てる力を最優先で加入獲得に集中させる取り組みを行ってまいります。3月1日、「新生WOWOW」として諸々の販促策を打ち出し、5月末日まで加入獲得キャンペーンを積極的に展開してまいります。また、その前段階の活動も着実に進行中です。

“プロデュース。WOWOW”というメッセージワードでブランド新生計画を立ち上げました。これは、更なるお客様の期待に応えるために、当社独自で新しい価値をプロデュースし、お客様に提供していくものです。そのための方針として、デジタルハイビジョンに一番ふさわしいテレビ局はWOWOWであることを大事にする。番組をいかに多くのお客様に広く知ってもらうかの活動に注力する。アナログ視聴者とデジタル視聴者の年齢層の違いを考慮し、双方にバランスよく受け入れられる編成やプロモーションの方法を考える、ということを中心に掲げました。

そのことを受け、3月1日からの営業キャンペーンと連動した形で、デジタルハイビジョン・5.1chサラウンドステレオ放送の強化を行い、デジタルハイビジョンテレビに最も合う高画質・高音質の作品を充実させてまいります。また、オリジナルドラマ・プロジェクト“ドラマW”を立ち上げ、その第1弾として芥川賞作家、川上弘美のベストセラー「センセイの鞆」を2月に、小泉今日子・柄本明主演、久世光彦監督という豪華メンバーで放送。第2弾は堤幸彦監督のコメディサスペンス「ご近所探偵 TOMOE」を3月にお届けします。さらに、シニア世代に向けた名作邦画などをハイビジョンで定期的にお届けする番組を充実させます。そして、お客様が分かり易いように曜日ごと、時間ごとに特徴を打ち出す枠を新設するなど、4月に番組編成も変えてまいります。

具体的な番組編成では、世界のエンターテインメントの2大アワードである「グラミー賞2003」「第75回アカデミー賞」の生中継や、「ジュラシック・パーク」「A.I.」「ロード・オブ・ザ・リング」などの大ヒット作品が続々と登場します。さらに、12年前にWOWOWが一大ブームを作った、あの傑作TVシリーズ「ツイン・ピークス」一挙放送や、22本の新作・傑作アニメを放送する「WOWOWアニメフェア」など、オリジナル企画を強化してまいります。

また、ブロードバンド配信の更なる充実やサーバー型放送、携帯電話サービスとの協業の検討など新しい価値創造へ積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成15年3月期の業績見通しにつきましては、251万名の期末累計正味加入者数を予定しており、平成14年11月21日に発表しました業績予想より、4万名減少することなどにより、営業収益が5億円減少すると見込んでおります。なお、第4四半期には加入獲得を目的とした営業諸費用、番組費の強化をはかってまいります。第3四半期までの営業費用の減少並びに固定費の合理化効果により、経常利益および当期純利益につきましては前回の業績予想に変更はございません。

平成15年3月期業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	62,000	1,200	700

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 平成14年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成13年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,754		4,938		4,075	
2. 売掛金	1,668		1,448		1,457	
3. 番組勘定	5,916		9,818		8,066	
4. 貯蔵品	639		327		391	
5. 前渡金	4,723		3,630		5,931	
6. その他	489		1,111		879	
貸倒引当金	87		117		105	
流動資産合計	18,105	41.2	21,157	42.2	20,695	43.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	3,005		3,591		3,444	
(2) 建物	2,418		2,594		2,532	
(3) 構築物	35		36		39	
(4) 機械及び装置	638		774		759	
(5) その他	64		85		81	
有形固定資産合計	6,162	14.0	7,081	14.2	6,858	14.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,008		5,008	
(2) ソフトウェア	1,554		2,104		1,978	
(3) その他	291		96		94	
無形固定資産合計	6,857	15.6	7,210	14.4	7,081	14.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,391		2,827		1,695	
(2) 関係会社株式	6,554		6,406		6,406	
(3) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4) その他	1,392		1,650		1,565	
貸倒引当金	766		498		587	
投資その他の資産合計	12,822	29.2	14,635	29.2	13,329	27.8
固定資産合計	25,842	58.8	28,927	57.8	27,269	56.9
資産合計	43,947	100.0	50,085	100.0	47,965	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末		前第3四半期会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成14年12月31日現在		平成13年12月31日現在		平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	4,468		8,509		6,756	
2. 短期借入金	4,150		5,235		4,862	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,422		2,120		1,919	
4. 未払費用	3,362		2,862		3,341	
5. 前受収益	13,485		15,400		15,193	
6. 賞与引当金	158		162		325	
7. その他	1,189		1,474		1,539	
流動負債合計	28,237	64.3	35,765	71.4	33,939	70.7
固定負債						
1. 長期借入金	1,050		1,827		1,370	
2. 長期未払金	2,486		3,040		2,860	
3. 退職給付引当金	630		558		576	
4. 役員退職慰労引当金	196		165		178	
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6. その他	298		164		177	
固定負債合計	8,889	20.2	9,984	19.9	9,391	19.6
負債合計	37,127	84.5	45,749	91.3	43,331	90.3
(資本の部)						
資本金	-	-	11,381	22.7	11,381	23.7
資本準備金	-	-	10,956	21.9	10,956	22.9
欠損金						
四半期(当期)未処理損失	-	-	18,074		17,794	
欠損金合計	-	-	18,074	36.1	17,794	37.1
その他有価証券評価差額金	-	-	72	0.2	90	0.2
資本合計	-	-	4,335	8.7	4,633	9.7
資本金	11,381	25.9	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	10,956		-	-	-	-
資本剰余金合計	10,956	24.9	-	-	-	-
利益剰余金						
四半期末未処理損失	15,557		-	-	-	-
利益剰余金合計	15,557	35.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	40	0.1	-	-	-	-
資本合計	6,820	15.5	-	-	-	-
負債及び資本合計	43,947	100.0	50,085	100.0	47,965	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		自平成13年4月1日 至平成13年12月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	46,920	100.0	48,043	100.0	64,570	100.0
営業費用						
1. 事業費	27,064	57.7	29,262	60.9	39,240	60.8
2. 販売費及び一般管理費	17,269	36.8	20,064	41.8	26,319	40.7
営業費用合計	44,333	94.5	49,327	102.7	65,559	101.5
営業利益又は損失( )	2,587	5.5	1,283	2.7	989	1.5
営業外収益						
1. 受取利息	134		136		198	
2. 為替差益	20		-		-	
3. その他	56		32		40	
営業外収益合計	211	0.4	168	0.4	238	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	115		187		232	
2. 為替差損	-		280		308	
3. 新株発行費	-		55		55	
4. その他	1		56		65	
営業外費用合計	117	0.2	580	1.2	661	1.0
経常利益又は損失( )	2,681	5.7	1,695	3.5	1,412	2.2
特別利益	2	53	0.1	-	-	-
特別損失	3	489	1.0	699	1.5	700
税引前四半期(当期)純利益又は純損失( )	2,245	4.8	2,395	5.0	2,112	3.3
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	8	0.0	11	0.0
四半期(当期)純利益又は純損失( )	2,237	4.8	2,403	5.0	2,123	3.3
前期繰越損失	17,794		15,670		15,670	
四半期(当期)未処理損失	15,557		18,074		17,794	

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月 31日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	<p>番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当四半期会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が252百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は同額増加しております。</p>	<p>番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。</p>	同左
(2) 有価証券	<p>貯蔵品は、先入先出法にもとづく原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物 3～50 年 構築物 10～25 年 機械及び装置 4～6 年 その他 2～20 年	同左	同左
(2)無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 20 年	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 20 年	同左
3. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当第 3 四半期の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、第 3 四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく第 3 四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

	当第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月 31日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
(5)子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上していましたが、当会計期間より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行なうこととなったため、当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行なったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上していましたが、当事業年度より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行なうこととなったため、当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行なったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。

	当第3四半期会計期間 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 12月31日	前事業年度 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左

	当第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月 31日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの		同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理		同左	同左

## 追加情報

当第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月 31日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
(四半期貸借対照表) 中間財務諸表規則の改正により当第3四半期会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「欠損金」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————	—————

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

	当第3四半期会計期間末 平成14年12月31日現在	前第3四半期会計期間末 平成13年12月31日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,049	百万円 8,340	百万円 8,614
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,213 機械及び装置 88 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,365 機械及び装置 91 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,312 機械及び装置 91 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 3,876 1年以内返済予定の長期借入金 1,222 長期借入金 850	短期借入金 5,235 1年以内返済予定の長期借入金 1,520 長期借入金 1,427	短期借入金 4,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	
4. 保証債務	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,841  (2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 (株)ワウワウプログラミング (37)	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,647  _____	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 5,270  _____

## (四半期損益計算書関係)

	当第3四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 790 無形固定資産 442	百万円 有形固定資産 839 無形固定資産 540	百万円 有形固定資産 1,114 無形固定資産 720
2. 特別利益のうち主要なもの	百万円 貸倒引当金戻入益 53	_____	_____
3. 特別損失のうち主要なもの	百万円 機械及び装置除却損 33 放送衛星撤去費用 65 投資有価証券評価損 59 関係会社株式評価損 116 貸倒引当金繰入額 212	百万円 機械及び装置除却損 177 工具器具備品除却損 6 関係会社株式評価損 99 貸倒引当金繰入額 416	百万円 機械及び装置除却損 177 工具器具備品除却損 6 関係会社株式評価損 99 貸倒引当金繰入額 416

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日			前第3四半期会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日			前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	7,838	2,238	5,600	機械及び装置	6,231	1,165	5,065	機械及び装置	6,231	1,418	4,812
	有形固定資産 その他	605	355	250	有形固定資産 その他	574	232	342	工具器具備品	583	256	327
	ソフトウェア	61	32	28	ソフトウェア	61	19	42	ソフトウェア	61	22	38
	合計	8,506	2,626	5,879	合計	6,867	1,416	5,450	合計	6,876	1,697	5,179
	(2)未経過リース料四半期末残高相当額			(2)未経過リース料四半期末残高相当額			(2)未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内			1,399	1年以内			1,107	1年以内			1,123
	1年超			4,741	1年超			4,554	1年超			4,282
	合計			6,140	合計			5,662	合計			5,406
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			1,095	支払リース料			1,020	支払リース料			1,361	
減価償却費相当額			929	減価償却費相当額			863	減価償却費相当額			1,152	
支払利息相当額			199	支払利息相当額			222	支払利息相当額			290	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左			減価償却費相当額の算定方法 同左						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左			利息相当額の算定方法 同左						
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年以内			7	1年以内			10	1年以内			9
	1年超			7	1年超			11	1年超			9
	合計			15	合計			21	合計			18

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。